

く、法人本部や各支部に寄付金募集を戦略的に担う担当職員を配置する等体制を整備する。そして、クラウドファンディングや各種メディア等を通じて、本会の理念・使命・ビジョンについてコミュニケーションを図り、**本会と本会の支援者(寄付者など)が力を合わせ、社会的な課題の解決にあたっていく。**

(5) デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

少子超高齢社会やそれに伴う労働力不足、働き方改革等の社会構造の変化に対応していくため、様々な**デジタル技術やデータを活用し、患者・利用者の医療・福祉ニーズに応じた、サービスの内容や提供体制を変革すること**（以下、「DX」という。）は喫緊の課題である。

医療・福祉分野の特性として、対面・接触などデジタルとは対極にある非定型的な業務が多く、センシティブな個人情報や規格の統一等の課題があるため、デジタル化自体が進まない状況にある。一方で、今般のコロナ禍を契機に、オンライン診療や面会、オンライン資格確認等、一部でデジタル化が浸透しつつある。同時に、医療機関へのハッキングなど新たに対応しなければならない課題も発生しており、サイバーセキュリティの仕組みづくりや利用する個人の IT リテラシーを高めていく必要がある。

このような状況を受け、本会は令和4年3月に「DXに対する対応方針」を策定した。今後のDXに備え、組織・業務プロセスを変革し、持続可能な医療・福祉の提供体制を確立することを目指し、より安全・安心で質の高いサービス提供体制の構築を、短期的、中長期的なものに分けて実施していく。

①短期的取り組み

- ・医療・福祉の質、患者・利用者サービスの向上
例：オンライン診療、AI 診断支援システム、遠隔診療 等
- ・業務の効率化と生産性向上
例：業務処理の自動化、コミュニケーションツール（オンライン会議等）、各種電子化システム（ペーパーレス化） 等
- ・医療・福祉情報データの収集及び利活用
例：診療（介護）情報データの分析・患者（利用者）への提供 等
- ・国の政策（データヘルス改革）への対応
例：オンライン資格確認、薬剤・健診情報の参照、電子処方箋 等

②中長期的取り組み

- ・システム共同購入、集約化
- ・サイバーセキュリティ対策
- ・DX を推進する組織体制構築

なお、本会の短期・中長期的な取り組みは、「セキュリティ対策の強化」、「システム

の集約化による業務の標準化とコスト削減、「法人内連携の強化」、「IT人材の確保・育成」といった手段を講じつつ、費用対効果を勘案し進めていく。

(6) グリーン社会の実現

平成 27 年 12 月に温室効果ガス排出削減のための国際的枠組みとしてパリ協定が採択された。これを受け、わが国は 2030 年に温室効果ガスの 2013 年度比 46%削減を目指すとともに、2050 年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指している。また、大量生産や大量消費は、大量廃棄、資源の枯渇など環境問題に直結しており、持続可能な形で資源を有効活用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」が世界の潮流となっている。

わが国においても、**新興感染症の常在化、気候変動の進行による激甚災害が頻発しており、医療・福祉業界も決して無縁なものではない**ことを認識する必要がある。したがって、法人全体を挙げて温室効果ガスの削減や循環経済に積極的に取り組む。具体的な取り組みとしては、省エネ対策、すなわち照明のこまめな消灯、空調の適温設定やエコチューニング等を引き続き徹底して行う他、新築・増改築等を行う際の建物の省エネ化、LED 照明の導入、敷地内・屋上緑化など、補助金等を活用しながらグリーン社会を目指していく。また、再生紙の使用、節水、デジタル化によるペーパーレスの促進、フードバンクへの提供等によるフードロスの削減他、3R (Reduce、Reuse、Recycle) にも行政や企業等と協働し、できることを積極的に見出していく。

なお、再生可能エネルギーの利用については、今後の技術革新や費用対効果を見据えながら導入を検討していく。

(7) 研究の更なる活性化

済生会総研は、第四次基本問題委員会報告の提言を受け、本会創立 100 周年を契機として平成 29 年に開設され、支部・施設の協力の下、着実にその歩みを進めている。済生会総研では、重点的に取り組む「重点課題」、本会各施設や外部機関等と連携して実施する「連携課題」、済生会総研の研究員が個別的实施する「個別課題」に整理して研究を推進していく。

重点課題においては、DPC 等の大規模データを活用した診療支援、地域での暮らしを支える医療と福祉の連携（済生会の特徴をいかした地域包括ケアモデル）、なでしこプランとソーシャルインクルージョンの展開と課題、支部未設置県における医療・福祉の現状と課題の分析等、3 本柱という使命の追求を支えるべく、研究を切り開いていく。連携課題においては、文部科学省科学研究費申請や使用する本会職員を、登録機関である済生会総研と共同研究を行うことでバックアップしていく等、本会各施設や職種及び外部機関と共同して研究を推進する。

済生会総研、診療科・職種等の横断的なつながりによる研究など、引き続き本会職

員が研究をしやすい環境を整備するとともに、**本会の理念を支え、使命の追求及びビジョンの実現を確かなものとしていくための研究をより一層活性化**させる。ついては、科研費をはじめ、外部の研究助成金の獲得に努めていく。

(8) 国際連携の推進

第四次基本問題委員会報告の提言を受けて、平成 27 年に「国際連携推進委員会」を設置して以来、生活困窮者支援に力を入れているベトナムの「ダナンがん病院」との医療・福祉連携に代表される本会の理念に相応しい国際連携推進事業をアジア諸国の機関と実施してきたが、令和 2 年以降、新型コロナウイルスの蔓延によって実施が困難な状況になっている。

今後、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の世界情勢等を考慮し、本会の理念を海外にも広げていくべく、ダナンがん病院との医療・福祉連携を再開していくとともに、相手国・団体等からの要請に基づいた国際連携推進事業を展開する。




また、本会ならではの特色ある医療協力や学術交流を推進するため、近隣諸国を中心に EPA(経済連携協定)等による医療・介護人材の研修・交流事業等を推進していくことに加え、**超高齢社会という我が国と同様の問題を抱えたり、先んじてソーシャルファームに取り組み成果を上げている韓国などの近隣諸国とも国際連携を深め、各国の医療・福祉水準の向上を図っていく。**

(9) コンプライアンス及びガバナンスの徹底

近年、企業・団体には、人権の視点、ESG 投資、社会的責任等の要請がいよいよ高まっており、110 年の歴史と伝統を受け継ぐ**済生会一人一人ひとは、引き続きより高度な社会的責任を果たしていかなければならない。**

各支部・施設は、改正社会福祉法、各種関連法規の改正及び動向等を踏まえて、確実にコンプライアンス及びガバナンス体制を整備する。

V. 第3期中期事業計画における重点項目と指標

重点項目	指標
1 使命の追求 ～本会の存在意義～ 	
(1) 生活困窮者支援の積極的推進	無料低額診療10%基準達成施設割合（病院、診療所、老健、介護医療院） 100%
(2) 地域医療への貢献	なでしこプランの対象者数 20万人
(3) 総合的な医療・福祉サービスの提供	収益総額の対前年度増加率 毎年2.0%（法人全体）
2 目指すべきビジョン 	当期活動増減差額利益率 毎年1.0%（病院、老健、特養）
(1) ソーシャルインクルージョンの根付いた社会	特に充足が求められる障害福祉分野等の事業の充実 総事業数900事業
(2) 支部未設置県の支部設立（復活）	特に充足が求められる分野のなでしこプランの充実（障害、ひとり親、DV等） 事業数300事業
3 使命の追求、ビジョンの実現を支える体制基盤の整備 	済生会ソーシャルインクルージョン推進計画数 2,200件
(1) 強靱な経営基盤	支部未設置県の支部設立（復活） 4県以上
(2) 医療・福祉サービスの質の向上	平均勤続年数 10.5年
① 済生会を担う人材の確保と育成	共同治験参加施設数（受託医療機関数（実数）） 50施設
② 働きやすい環境づくり	医療材料のベンチマークシステムC・D判定割合20%以下
③ スケールメリットの効果的な発揮	BCP策定率（病院、老健、特養） 100%
(3) 災害レジリエンスの増強	ホームページアクセス件数 300万ビュー/月
(4) 戦略的広報による済生会ブランドの発信	広報担当者配置拠点割合 100%
① 戦略的広報の確立	令和基金〇〇円（支部設置（復活）の事業規模を踏まえて改めて設定）
② 寄付金獲得に向けたコミュニケーションの強化	省エネ法に基づくエネルギー消費原単位年1%以上低減（5年間平均）
(5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	
(6) グリーン社会の実現	
(7) 研究の更なる活性化	
(8) 国際連携の推進	
(9) コンプライアンス及びガバナンスの徹底	